



市川レポート

米軍がイランの核施設を空爆～改めて考える市場への影響

- 米軍はイラン中部にある核施設を空爆、イランは米国を強く非難し報復措置の可能性を示唆した。
- イランの報復措置としての米軍基地攻撃や、ホルムズ海峡封鎖は、実際に踏み切ることは困難か。
- イランの体制存続と核開発譲歩がどうバランスされ停戦合意に至るかを市場は冷静に見守る状況。

米軍はイラン中部にある核施設を空爆、イランは米国を強く非難し報復措置の可能性を示唆した

トランプ米大統領は、日本時間6月22日の午前11時過ぎからホワイトハウスで演説し、米軍がイラン中部のフォルドウ、ナタンズ、イスファハンにある核施設に大規模な空爆を行ったと述べました。米国がイラン本土を攻撃するのは今回が初めてです。なお、米CNNテレビは、米国がイランへの追加攻撃は計画していないとの関係者の話を報じましたが、トランプ氏はイランの対応次第でさらに攻撃を続けると警告しました。

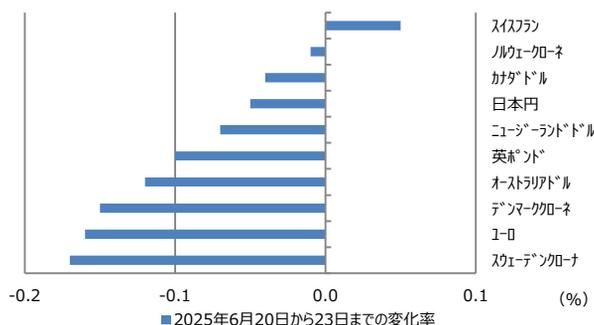
イランのアラグチ外相は同日、訪問先のイスタンブールで記者会見し、米国の軍事攻撃を最も強い言葉で非難するとし、攻撃を仕掛けたのはイスラエルと米国であり、イランに対し外交の場に戻るよう求めるのは見当違いだと述べました。また、報復措置について、アラグチ氏は話す立場にないとしつつも、「我々は様々な選択肢を持っている」と発言し、報復の可能性を示唆しました。

【図表1：ホルムズ海峡とは】

場所	イランやサウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）などの産油国が面するペルシャ湾とオマーン湾の間に位置する。世界原油貿易の約4分の1が通過するエネルギー供給の大動脈。
封鎖方法	イランはホルムズ海峡の航行停止を命じる法的権限を持たない。封鎖を実施するには、武力または武力行使の威嚇に訴えることになる。過去、イランによる船舶への妨害行為はあったが、封鎖は行われていない。
イランによる最近の妨害例	2022年5月：ギリシャのタンカー2隻を拿捕し、半年間拘束。 2023年4月：米国に向かうタンカーを拿捕。 2024年4月：イラン革命防衛隊がイスラエル系コンテナ船を拿捕。
ホルムズ海峡に石油輸出を依存する国	主にイラン、イラク、クウェート、カタール、バーレーン。 石油の大部分はアジア向け。 イラン産石油の最大の買い手は中国。

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：主要通貨の対米ドル変化率】

(注) 日本時間2025年6月23日午前9時時点。プラスは対米ドルで上昇、マイナスは下落を表す。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

イランの報復措置としての米軍基地攻撃や、ホルムズ海峡封鎖は、実際に踏み切れることは困難か

米国がイラン本土への攻撃に踏み切ったことで、中東情勢の先行きは一段と見通しにくくなりました。目先はイランの動向が注目されますが、前述のアラグチ氏の発言を踏まえると、核協議への復帰よりも報復措置の公算が大きいに思われます。具体的な報復措置としては、①核拡散防止条約（NPT）からの脱退、②イラン周辺国に点在する米軍基地への攻撃、③原油輸送の要衝であるホルムズ海峡の封鎖、などが考えられます。

現時点では、①が選択される可能性は相対的に高いとみられる一方、②の場合は、米軍基地のあるカタールやバーレーンなどを攻撃することになるため、イランはこれらの国々から強い非難を受け、孤立する恐れがあります。③について、イランメディアは、イランの国会が6月22日、ホルムズ海峡（図表1）の封鎖を承認したと報じました。ただ、海峡封鎖でイラン自身も石油輸出が困難になり、自国経済に大きな影響が及ぶこととなります。

イランの体制存続と核開発譲歩がどうバランスされ停戦合意に至るかを市場は冷静に見守る状況

週明けの国内市場では、日経平均株価が前週末比142円ほど安く始まり、為替は、米ドルやスイスフラン、日本円の避難通貨や、ノルウェークローネやカナダドルなどの一部産油国通貨が、主要通貨に対し上昇しました（図表2）。朝方は、ドル円が一時1ドル＝146円80銭近くまでドル高・円安が進み、WTI原油先物価格や北海ブレント先物価格も一時大きく上昇しましたが、その後はいずれも落ち着いた動きとなっています。

米国はイランの体制転覆を意図していないことや、イランにとって米国との本格交戦は体制存続の危機となり得ることから、両国の衝突激化の恐れは小さいと推測されます。供給不安の高まりで原油価格や運賃などが急騰する事態とならなければ、市場への影響は限定的と考えられ、イランの体制存続と核開発の譲歩がどのようにバランスされ、停戦合意に至るのかを、市場は冷静に見守っている状況にあると思われます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

取り扱い金融商品に関する留意事項

●商号等:岡三証券株式会社 岡三オンライン証券カンパニー/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業

●加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●リスク:【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引および株価指数証拠金取引(以下、「株価指数CFD」)では、投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX等)等、株価指数CFDは対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場投資信託(ETF)および指数連動証券(ETN)のうち、レバレッジ型・インバース型の価格の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資効果が得られないおそれがあります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数CFDでは建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。

●保証金・証拠金:【信用】最低委託保証金30万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の30%以上の委託保証金が必要です。【株価指数CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Webサイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×4%以上の額とします。一部レバレッジコースの選択ができない場合があります。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所FXでは、1取引単位(1万又は10万通貨)、店頭FXでは、1取引単位(1,000通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Webサイトで最新のものをご確認ください。

●手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額):【日本株】取引手数料には1注文の約定代金に応じたワンショットと1日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で3,300円、信用取引で1,320円。定額プランの手数は現物取引の場合、約定代金200万円以下で上限1,430円、以降約定代金100万円ごとに550円加算、また、信用取引の場合、約定代金200万円以下で上限1,100円、以降約定代金100万円ごとに330円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の1.1%(最低手数料5,500円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用等の諸費用が必要です。売買にあたり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【株価指数CFD】取引手数料は、セルフコースは1枚につき330円、サポートコースは1枚につき3,300円です。【投資信託】換金時には株式投信の場合、基準価額に対して最大0.50%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。公社債投信の場合、換金手数料として1万円につき最大110円をご負担いただきます。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大2.42%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書でご確認ください。【FX】取引所FXの取引手数料は、セルフコースはくりっく365が無料、くりっく365ラージが1枚につき1,018円、サポートコースはくりっく365が1枚につき1,100円、くりっく365ラージが1枚につき11,000円です。店頭FXの取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Webサイトで最新のものをご確認ください。

●お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等およびWebサイト上の説明事項をお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。